

## 地震への備えは万全ですか？

# 木造住宅の耐震関連事業

必ず工事着工前に申し込んでください。詳しいことは、市ホームページで確認してください。

**●木造住宅耐震診断者派遣事業**  
**対象住宅** 昭和56年5月31日以前に着工した一戸建て住宅、または併用住宅(2分の1以上が住宅)で在来軸組工法で建築した平屋・2階建て住宅  
**対象者** 対象住宅の所有者かつ居住者で、市税滞納がない人  
**募集戸数** 10戸  
**費用** 無料  
※耐震診断者の交通費千円負担  
**申し込み** 5月1日(月)から建築住宅課建築指導係へ

結果、倒壊する可能性がある、または高いと診断された住宅  
**対象者** 次の①から④全てに該当する人。①対象住宅の居住者(耐震改修後居住する人も可)②世帯全員に市税などの滞納がない③世帯員の中に前年の所得が600万円を超える人がいない④世帯員の中に暴力団員に該当する人がいない  
**募集戸数** 2戸  
**対象工事** 市内に本店、支店もしくは主たる事業所を有する者、または対象住宅を建築した者に発注する、倒壊しない、または一応倒壊しないとなる耐震補強工事

**対象経費** 耐震改修設計費、耐震改修工事費、工事監理費  
**補助額** 100万円を限度に補助対象経費の3分の1以内  
**申し込み** 5月1日(月)から11月30日(木)までに建築住宅課建築指導係へ

## トライアル雇用支援奨励金制度

市では、幅広い雇用の拡大につなげるため、国が実施する試行雇用奨励金制度を活用して、原則3カ月間試行的に雇用する市内中小企業者に奨励金を交付します。

**対象者**  
 ▽若年者など(45歳未満の人)  
 ▽中高年齢者(45歳以上65歳未満の人)  
 ▽障害のある人

※いずれも市内在住で、国が実施する試行雇用奨励金制度により、試行的に雇用された人

**奨励額** 1人につき、月額1万2,500円(最大3カ月間)

**申し込み** 所定の申請書に必要書類を添付し、国の支給決定通知書を受けた日から30日以内に、産業振興課商工振興係へ



このページに関する  
 問い合わせは  
 産業振興課商工振興係  
 ☎内線3255へ

## 特定求職者雇用企業奨励金制度

市では、障害者雇用を促進するため、国が実施する特定就職困難者雇用開発助成金制度を活用して、障害のある人を雇用した市内中小企業者に奨励金を交付します。

**交付内容** 下表のとおり

**申し込み** 所定の申請書に必要書類を添付し、国の支給決定通知書を受けた日から30日以内に、産業振興課商工振興係へ

対象労働者	交付金額	交付期間	交付対象期ごとの交付金額
障害者雇用促進法第2条第2号、または4号に規定する身体障害者、知的障害者	18万円 (9万円)	1年	第1期9万円(4.5万円) 第2期9万円(4.5万円)
障害者雇用促進法第2条第3号に規定する重度身体障害者	36万円 (18万円)	1年6カ月	第1期12万円(6万円) 第2期12万円(6万円) 第3期12万円(6万円)
障害者雇用促進法第2条第5号に規定する重度知的障害者			
障害者雇用促進法第2条第6号に規定する精神障害者			

※対象労働者は、いずれも雇入れ日現在の満年齢が65歳未満であり、市内に在住する人に限ります  
 ※交付金額は6カ月ごとに交付されます。( )内は短時間労働者に対する交付金額です  
 ※短時間労働者とは、1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者をいいます

## 産学共同研究費補助金制度

工業技術の研究や開発に要する費用の一部を助成します。

**対象事業者** 市内に事業所があり、1年以上事業を営んでいる中小企業者や各種中小企業団体で、県内の高等教育機関や公設試験研究機関と共同で研究や開発を行う事業者

**補助対象事業** ▽先端技術や新技術、新製品などの研究開発 ▽生産工程の合理化、製品の高付加価値化などの研究開発

**補助対象経費** ▽大学など高等教育機関への委託研究に要する経費 ▽原材料や副資材、機械装置、工具・器具の購入費  
 ▽試作、改良や借用、修繕に要する経費 ▽外注加工に要する経費 ▽工業所有権の導入や出願などに要する経費

**補助額** 補助対象経費の3分の1の額

※予算の範囲内を限度とし、国や県の類似する補助事業を受けている場合は減額となります

**申し込み** 申請書に所定の書類を添付し、産業振興課商工振興係へ

## 住宅用再生可能エネルギーシステム設置補助金

自宅に補助対象となるシステムを設置する人に対し、設置費用の一部を補助します。

**補助対象**  
 ①太陽光発電システム  
※10kw未満のシステムが対象  
 ②太陽熱利用システム  
 ③家庭用燃料電池システム(エネファーム)  
 ④定置用リチウムイオン蓄電池システム  
 ⑤エネルギー管理システム(HEMS)  
 ⑥地中熱利用システム  
 ⑦木質ペレットストーブ  
※薪ストーブは対象外

**対象者**  
 ①自ら居住する市内の住宅にシステムを新設、またはシステム付き住宅を購入する人  
 ②来年3月20日までに設置を完了し、報告書の提出ができる人  
 ③世帯全員に市税などの滞納がない人

**申し込み** 設置工事着工前、またはシステム付き住宅購入前に環境課エネルギー対策室へ  
※複数の対象システムの同時申し込みが可能です

**問い合わせ** 環境課エネルギー対策室(東原庁舎内)☎内線77375へ

## 空き家の自主的な解体費用を補助します

# 空き家解体補助事業

必ず工事着工前に申し込んでください。詳しいことは、市ホームページで確認してください。

**対象住宅** 1年以上の居住やその他の利用実績がない個人所有の1戸建て住宅、または併用住宅(2分の1以上が住宅)で、または相続人③所有者、または相続人から同意を得た人

**対象者** 次の①から③いずれかに該当する市税滞納がない人。  
 ①空き家の所有者②所有者の相続人③所有者、または相続人から同意を得た人

**補助額** 20万円を限度に補助対象経費の3分の1以内  
※空き家の建築日が、昭和56年5月31日以前であったことが証明できる場合、10万円加算

**申し込み** 5月1日(月)から建築住宅課建築指導係へ